

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県	市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																						
				財政健全化等	×	歳入総額	24,258,932			20,215,627	実質収支比率			2.9	2.6																																																				
市町村名	国東市	地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	23,815,125	19,814,517	経常収支比率	89.4	92.1	(94.3)	(97.6)																																																						
				首都	×	歳入歳出差引	443,807	401,110	(※1)																																																										
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	66,949	66,568	標準財政規模	12,991,297	12,935,512																																																								
				中部	×	実質収支	376,858	334,542	財政力指数	0.29	0.29																																																								
人口	27年国調(人)	28,647	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	42,316	-18,212	公債費負担比率	19.3	19.2																																																								
	22年国調(人)	32,002		過疎	○	積立金	126,766	197,363	健全化判断比率																																																										
	増減率(%)	-10.5		山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																								
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	29,785	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																								
	うち日本人(人)	29,629		22年国調	2,698	3,803	指数表選定	○	169,082	179,151	実質公債費比率	9.7	10.2																																																						
	27.01.01(人)	30,413	第2次																																																																
	うち日本人(人)	30,254		17年国調	18.6	22.3																																																													
	増減率(%)	-2.1		22年国調	31.2	29.3																																																													
うち日本人(%)	-2.1	第3次	7,293	8,214																																																															
面積(km ²)	318.08		50.2	48.1																																																															
人口密度(人/km ²)	90																																																																		
世帯数(世帯)	12,112																																																																		
職員の状況																																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	23,676,813	21,347,337																																																									
	市区町村長	1	6,919	一般職員	405	1,310,580	3,236	うち公的資金	17,280,488	16,005,977																																																									
	副市区町村長	1	6,110	うち消防職員	87	236,988	2,724	債務負担行為額(支出予定額)	299	10,133																																																									
	教育長	1	5,348	うち技能労務職員	6	21,618	3,603	収益事業収入	-	-																																																									
	議会議長	1	3,900	教育公務員	13	38,306	2,947	土地開発基金現在高	-	-																																																									
	議会副議長	1	3,400	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	6,574,080	6,447,314																																																									
	議会議員	18	3,200	合計	418	1,348,886	3,227	積立金現在高	1,982,838	1,786,118																																																									
				ラスバイレ指数			101.2	減債基金	5,070,328	3,761,815																																																									
								その他特定目的基金																																																											
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 組合等名</td> <td>項番 団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(4) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(7) 工業用水道事業特別会計</td> <td>(9) 簡易水道事業特別会計</td> <td>(14) 大分県退職手当組合</td> <td>(21) 国東市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(5) 介護保険事業特別会計</td> <td>(8) 市民病院事業特別会計</td> <td>(10) 公共下水道事業特別会計</td> <td>(15) 大分県消防補償等組合</td> <td>(22) 国東市農業公社</td> </tr> <tr> <td>(3) 国東市立国東自動車学校特別会計</td> <td>(6) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td>(11) 特定環境保全公共下水道事業特別会計</td> <td>(16) 大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)</td> <td>(23) くにも農産加工(有)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(17) 大分県市町村会館管理組合</td> <td>(24) いこいの村国東</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 浄化槽設置事業特別会計</td> <td>(18) 大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)</td> <td>(25) 株式会社 産業創出機構</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 宇佐・高田・国東広域事務組合</td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合等名	項番 団体名	(1) 一般会計	(4) 国民健康保険事業特別会計	(7) 工業用水道事業特別会計	(9) 簡易水道事業特別会計	(14) 大分県退職手当組合	(21) 国東市土地開発公社	(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5) 介護保険事業特別会計	(8) 市民病院事業特別会計	(10) 公共下水道事業特別会計	(15) 大分県消防補償等組合	(22) 国東市農業公社	(3) 国東市立国東自動車学校特別会計	(6) 後期高齢者医療事業特別会計		(11) 特定環境保全公共下水道事業特別会計	(16) 大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	(23) くにも農産加工(有)				(12) 農業集落排水事業特別会計	(17) 大分県市町村会館管理組合	(24) いこいの村国東				(13) 浄化槽設置事業特別会計	(18) 大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(25) 株式会社 産業創出機構					(19) 大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)						(20) 宇佐・高田・国東広域事務組合
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																														
項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合等名	項番 団体名																																																														
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険事業特別会計	(7) 工業用水道事業特別会計	(9) 簡易水道事業特別会計	(14) 大分県退職手当組合	(21) 国東市土地開発公社																																																														
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5) 介護保険事業特別会計	(8) 市民病院事業特別会計	(10) 公共下水道事業特別会計	(15) 大分県消防補償等組合	(22) 国東市農業公社																																																														
(3) 国東市立国東自動車学校特別会計	(6) 後期高齢者医療事業特別会計		(11) 特定環境保全公共下水道事業特別会計	(16) 大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	(23) くにも農産加工(有)																																																														
			(12) 農業集落排水事業特別会計	(17) 大分県市町村会館管理組合	(24) いこいの村国東																																																														
			(13) 浄化槽設置事業特別会計	(18) 大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(25) 株式会社 産業創出機構																																																														
				(19) 大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)																																																															
				(20) 宇佐・高田・国東広域事務組合																																																															

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)							
								区分					決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	2,981,744	12.3	2,981,729	23.7	普通税	2,981,085	100.0	-	議会費	192,810	0.8	-	-	192,810		
地方譲与税	284,260	1.2	284,260	2.3	法定普通税	2,981,085	100.0	-	総務費	6,779,124	28.5	2,528,970	-	2,731,963		
利子割交付金	3,947	0.0	3,947	0.0	市町村民税	1,159,532	38.9	-	民生費	5,332,479	22.4	6,325	-	3,077,383		
配当割交付金	8,597	0.0	8,597	0.1	個人均等割	43,684	1.5	-	衛生費	1,600,411	6.7	258,484	-	1,345,156		
株式等譲渡所得割交付金	8,120	0.0	8,120	0.1	所得割	811,254	27.2	-	労働費	5,165	0.0	-	-	4,409		
地方消費税交付金	617,215	2.5	617,215	4.9	法人均等割	64,246	2.2	-	農林水産業費	1,115,644	4.7	290,869	-	579,863		
ゴルフ場利用税交付金	9,268	0.0	9,268	0.1	法人税割	240,348	8.1	-	商工費	393,673	1.7	57,223	-	357,937		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,548,970	51.9	-	土木費	1,672,454	7.0	635,898	-	1,053,658		
自動車取得税交付金	34,051	0.1	34,051	0.3	うち純固定資産税	1,485,186	49.8	-	消防費	2,155,952	9.1	1,461,991	-	759,253		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	88,922	3.0	-	教育費	1,567,641	6.6	163,406	-	1,285,554		
地方特例交付金	8,513	0.0	8,513	0.1	市町村たばこ税	183,661	6.2	-	災害復旧費	5,183	0.0	-	-	566		
地方交付税	9,275,158	38.2	8,569,844	68.1	釧産税	-	-	-	公債費	2,964,330	12.4	-	-	2,827,520		
普通交付税	8,569,844	35.3	8,569,844	68.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出名	30,259	0.1	-	-	-		
特別交付税	705,313	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	659	0.0	-	歳出合計	23,815,125	100.0	5,403,166	-	14,216,072		
(一般財源計)	13,230,873	54.5	12,525,544	99.5	法定目的税	659	0.0	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)							
交通安全対策特別交付金	5,287	0.0	5,287	0.0	入湯税	644	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
分担金・負担金	160,238	0.7	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	9,443,631	39.7	7,275,584	7,265,541	54.8		
使用料	433,578	1.8	6,983	0.1	都市計画税	15	0.0	-	人件費	3,773,056	15.8	3,545,188	3,535,183	26.6		
手数料	70,014	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,511,460	10.5	2,308,791	-	-		
国庫支出金	1,967,734	8.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	2,706,309	11.4	902,940	902,902	6.8		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,964,266	12.4	2,827,456	2,827,456	21.3		
都道府県支出金	1,252,422	5.2	-	-	合計	2,981,744	100.0	-	元利償還金	2,964,030	12.4	2,827,220	2,827,220	21.3		
財産収入	254,579	1.0	-	-	区分	平成27年度	平成26年度		内訳	うち元金	2,743,208	11.5	2,606,448	2,606,448	19.6	
寄附金	1,145,579	4.7	-	-	徴収率(現・計)	97.8	89.6	97.5	89.5	うち利子	220,822	0.9	220,772	220,772	1.7	
繰入金	2,157	0.0	-	-	(%)	99.1	93.1	98.6	91.4	一時借入金利子	236	0.0	236	236	0.0	
繰越金	401,110	1.7	-	-	市町村民税	99.1	93.1	98.6	91.4	その他の経費	8,963,145	37.6	5,987,990	4,595,279	34.6	
諸収入	262,677	1.1	44,844	0.4	純固定資産税	96.5	85.3	96.4	86.5	物件費	2,476,210	10.4	1,888,406	1,713,544	12.9	
地方債	5,072,684	20.9	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			維持補修費	246,697	1.0	217,516	217,516	1.6		
うち減収補填債(特例分)	685,084	2.8	-	-	合計	3,026,611	実質収支	44,607	補助費等	1,815,114	7.6	965,739	679,418	5.1		
うち臨時財政対策債	24,258,932	100.0	12,582,658	100.0	下水道	585,023	再差引収支	-88,103	うち一部事務組合負担金	58,090	0.2	58,090	40,006	0.3		
歳入合計	24,258,932	100.0	12,582,658	100.0	病院	440,773	加入世帯数(世帯)	4,898	繰入金	2,585,838	10.9	2,296,456	1,984,801	15.0		
					簡易水道	190,700	被保険者数(人)	8,177	積立金	1,634,156	6.9	456,817	-	-		
					介護サービス	55,001	被保険者	78	投資・出資金・貸付金	205,130	0.9	163,056	-	-		
					国民健康保険	423,938	1人当り	140	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
					その他	1,331,176	保険税(料)収入額	375	投資的経費計	5,408,349	22.7	952,498	-	-		
									うち人件費	53,636	0.2	53,636	-	-		
									普通建設事業費	5,403,166	22.7	951,932	-	-		
									うち補助	559,689	2.4	62,899	-	-		
									うち単独	4,695,743	19.7	876,249	-	-		
									災害復旧事業費	5,183	0.0	566	-	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-	-		
									歳出合計	23,815,125	100.0	14,216,072	-	-		

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

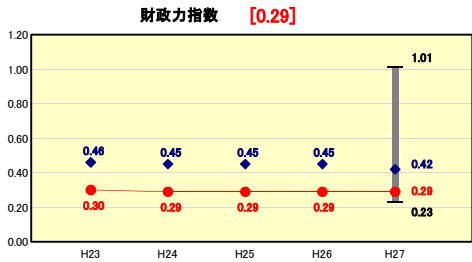
人口	29,785	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	29,629	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	318.08	km ²	-	%
歳入総額	24,258,932	千円	9.7	%
歳出総額	23,815,125	千円	-	%
実質収支	376,858	千円	-	%
標準財政規模	12,991,297	千円	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
地方債現在高	23,676,813	千円	H26 I-O H27 I-O	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

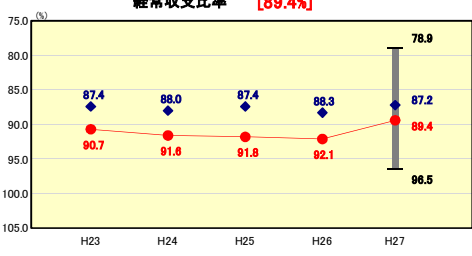
類似団体内順位 42/54 全国平均 0.50 大分県平均 0.39



財政力指数の分析欄
 基準財政需要額がプラス436,887千円となったが、基準財政収入額がプラス121,431千円であり、ともに微増であったためほぼ同値となった。
 また、類似団体平均値と比較しても0.13ポイント悪く、また悪化傾向にあることから、市税や公共料金の徴収強化を引き続き行い、一層の収入の確保に努める。

財政構造の弾力性

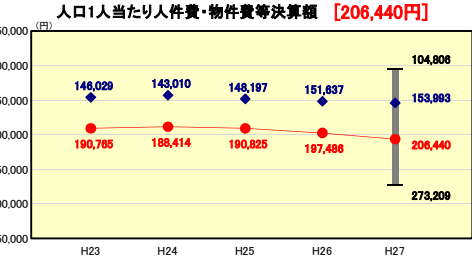
類似団体内順位 39/54 全国平均 90.0 大分県平均 90.1



経常収支比率の分析欄
 歳出においては、扶助費、公債費が増加したものの、人件費(経常)が減少したことにより、歳出経常一般財源は△206,554千円となった。
 歳入では、地方消費税交付金の大幅な増額や市税等の増により、歳入経常一般財源は+353,880千円となった。
 以上の理由等により、経常収支比率は2.7ポイント改善した。類似団体との比較では、平成26年度3.8ポイントの差から、2.2ポイントの差となった。
 今後も事務事業の見直しを進めるとともに、すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図っていきたい。

人件費・物件費等の状況

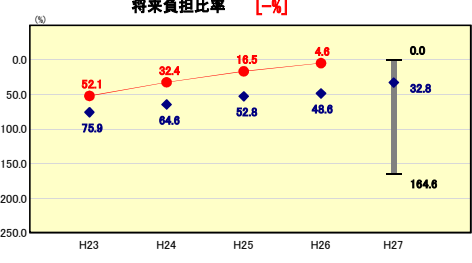
類似団体内順位 49/54 全国平均 121,920 大分県平均 130,308



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 分子側の人件費が減少したが物件費及び維持補修費が増えたため総額で増となった。また、分母側の人口は△628となったことにより、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は8,954と悪化した。
 類似団体と比較すると人件費が多いが、合併に伴い類似団体平均より職員数が多いことが影響している。指定管理者制度の導入や新規採用職員の抑制・勤奨退職制度の活用等により、引き続き職員数の削減等の定員適正化を行い、人件費の抑制を図る。

将来負担の状況

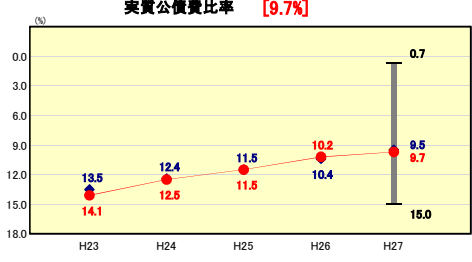
類似団体内順位 1/54 全国平均 38.9 大分県平均 6.5



将来負担比率の分析欄
 充当可能基金が増加したことに伴い、将来負担比率は改善している。
 しかしながら、今後、老朽化した支所の整備や広域ごみ処理場の新築事業等の必要不可欠な大型事業が始まるため、判断を許さない状況である。

公債費負担の状況

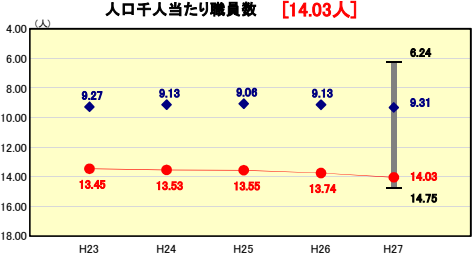
類似団体内順位 24/54 全国平均 7.4 大分県平均 6.0



実質公債費比率の分析欄
 標準財政規模が拡大(55,785千円)したことなどに伴い分母側は+0.4%となった。
 また、分子側では起債借入時の据置期間を無くした等による影響から元利償還額が増加(+108,353千円)となったことなどの理由により、+10.1%となったため、実質公債費比率は0.5ポイント改善した。
 今後、老朽化した支所の整備や広域ごみ処理場の新築事業等の必要不可欠な大型事業が実施されるため、これらの事業以外の新規債の発行抑制に努め、実質公債費比率の抑制を図る。

定員管理の状況

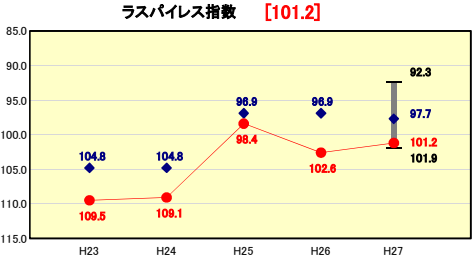
類似団体内順位 51/54 全国平均 6.96 大分県平均 8.25



人口千人当たり職員数の分析欄
 分母側の人口は△628となったことにより、人口1人当たりの職員数は0.29人増加した。
 今後、指定管理者制度の導入や新規採用職員の抑制・勤奨退職制度の活用等により、職員数の削減を図りながら定員適正化に努める。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 52/54 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 独自の給与削減措置を行ったことにより1.4ポイント改善した。
 しかしながら、類似団体平均との比較では、3.5高と乖離が大きく、今後は給与制度の見直し等により給与水準の適正化に努める。

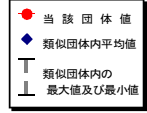
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

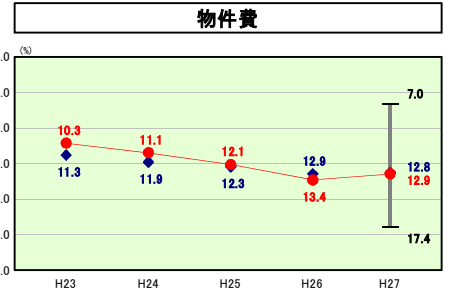
大分県国東市

経常収支比率の分析

人口	29,785人 (H28. 1. 1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	29,629人 (H28. 1. 1現在)	運輸実収赤字比率	- %
面積	318.08 km ²	実収公債費比率	9.7 %
歳入総額	24,258,932千円	将来負担比率	- %
歳出総額	23,815,125千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O
実収収支	376,858千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O
標準財政規模	12,991,297千円		

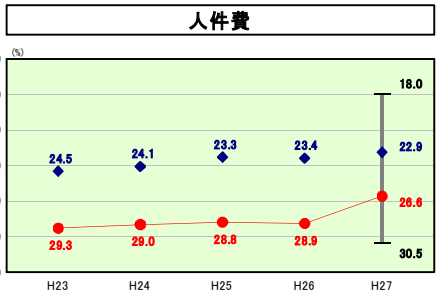


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



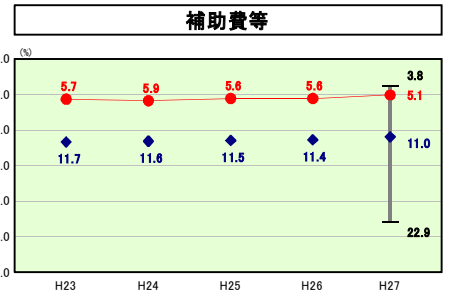
物件費の分析欄

事務事業の委託事業や指定管理業務の見直しにより0.5ポイント改善した。



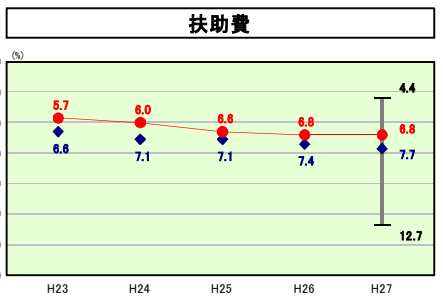
人件費の分析欄

平成26年度と比較して、2.3ポイント改善したが、類似団体と比較し3.7ポイント高い。
 これは合併に伴い類似団体より職員数が多いことが影響している。今後も事務事業の見直しや指定管理、民間活力の活用等により人件費の抑制を図っていく。



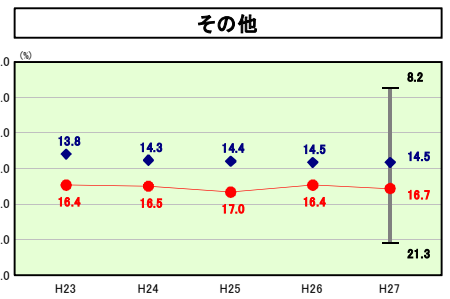
補助費等の分析欄

平成26年度と比較して0.5ポイント改善した。また、類似団体と比較しても6.1ポイント低い。
 今後も市単独補助金については必要性や有効性、使途状況の精査を行い、効果が期待できないものについては削減を図っていく。



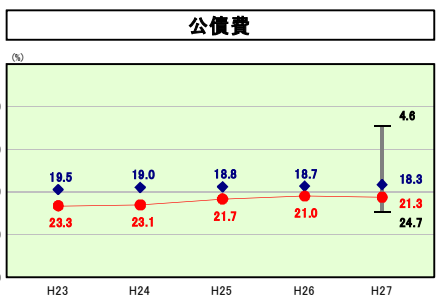
扶助費の分析欄

生活保護費は減額となったが、制度改正等の理由により障害福祉等が増加したため横ばいとなった。
 扶助費は近年増加傾向にあるが、削減の困難な費用であるため、国・県の制度を上回るサービス及び市単独の扶助費については、効果を精査し見直しを行う必要がある。



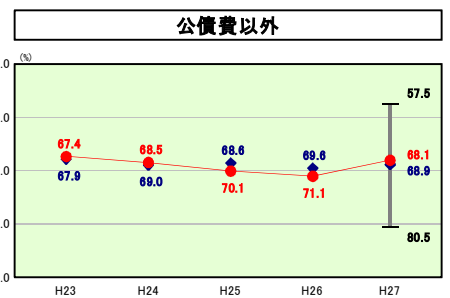
その他の分析欄

その他の内訳は、維持補修費及び市民病院に係る出資金、繰出金である。平成26年度と比較して0.3ポイント悪化した。類似団体と比較しても2.2ポイント高い。
 この中で大部分を占めるのは繰出金であるが、とりわけ特別会計の公債費分繰出金について、事業の見直し等を行い、削減に努めなければならない。



公債費の分析欄

起債借入時の据置期間を無くした等による影響から元利償還額が増加(+108,353千円)となったことなどの理由により、0.3ポイント悪化した。
 今後、老朽化した支所の整備や広域ごみ処理場の新築事業等の必要不可欠な大型事業が実施されるため、これらの事業以外の新規債の発行抑制に努め、財政の硬直化の改善を図る必要がある。



公債費以外の分析欄

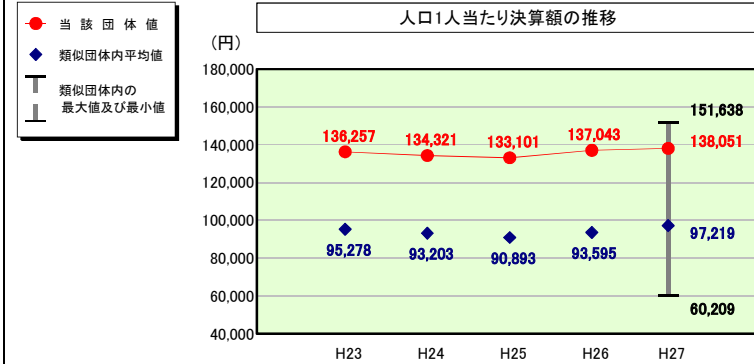
歳出においては、扶助費が増加したものの、人件費(経常)が減少したことにより、歳出経常一般財源は△206,554千円となった。
 また、歳入では、地方消費税交付金の大幅な増額や市税等の増により、歳入経常一般財源は+353,880千円となった。
 これにより、平成26年度より3.0ポイント改善した。
 今後も事務事業の見直しを更に進めるとともに、すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減をに努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

大分県国東市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

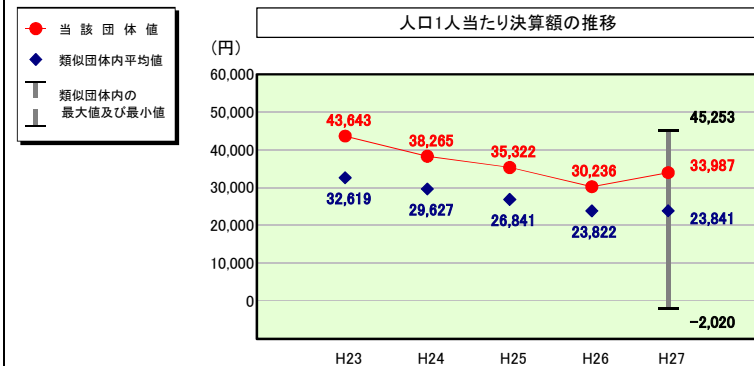
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,773,056	126,676	83,726	51.3
賃金(物件費)	342,759	11,508	6,181	86.2
一部事務組合負担金(補助費等)	623	21	9,526	▲99.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	60,667	2,037	1,067	90.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	281,884	9,464	3,706	155.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	53,636	1,801	1,837	▲2.0
▲退職金	▲400,779	▲13,456	▲8,822	52.5
合計	4,111,846	138,051	97,219	42.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.03	9.31	4.72
ラスパイレズ指数	101.2	97.7	3.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

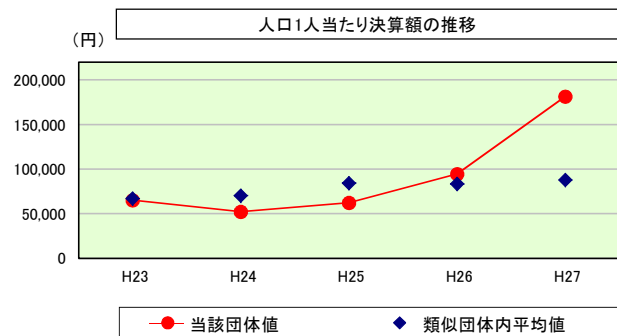


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,964,030	99,514	63,533	56.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	30	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	856,162	28,745	18,078	59.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,217	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,541	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	236	8	6	33.3
▲特定財源の額	▲136,824	▲4,594	▲3,335	37.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,671,297	▲89,686	▲59,229	51.4
合計	1,012,307	33,987	23,841	42.6

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

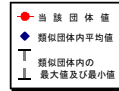
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	2,065,759	65,080	▲14.7	67,088	▲22.3	7.6
うち単独分	1,158,819	36,507	▲4.0	37,146	▲9.9	5.9
H24	1,641,309	52,358	▲19.5	70,489	5.1	▲24.6
うち単独分	770,649	24,584	▲32.7	37,817	1.8	▲34.5
H25	1,931,837	62,329	19.0	84,389	19.7	▲0.7
うち単独分	1,084,034	34,976	42.3	44,339	17.2	25.1
H26	2,875,709	94,555	51.7	83,623	▲0.9	52.6
うち単独分	2,187,464	71,925	105.6	48,787	10.0	95.6
H27	5,403,166	181,406	91.9	87,974	5.2	86.7
うち単独分	4,695,743	157,655	119.2	48,183	▲1.2	120.4
過去5年間平均	2,783,556	91,146	25.7	78,713	1.4	24.3
うち単独分	1,979,342	65,129	46.1	43,254	3.6	42.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

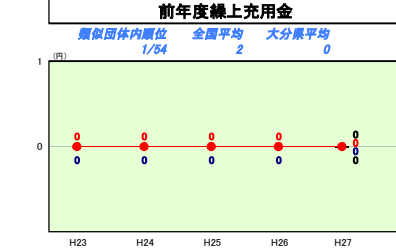
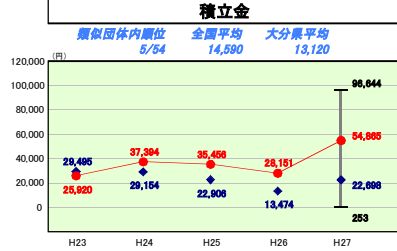
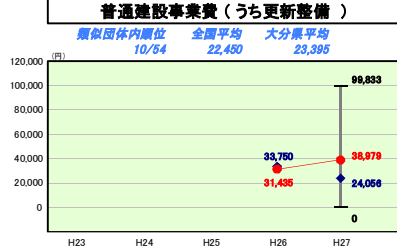
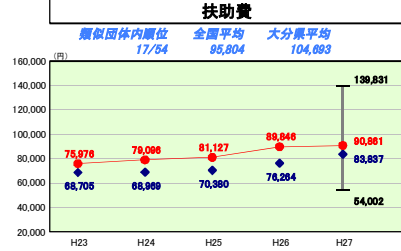
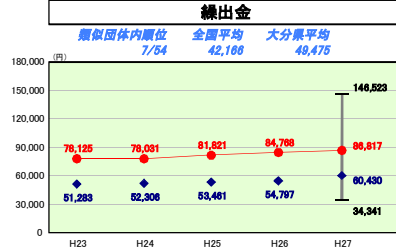
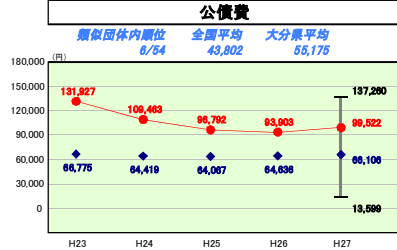
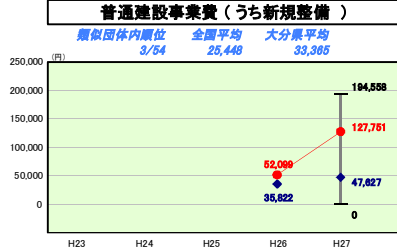
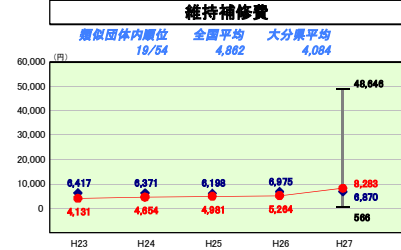
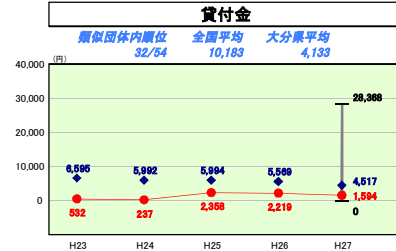
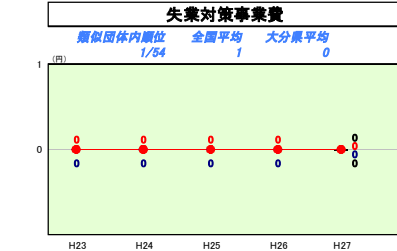
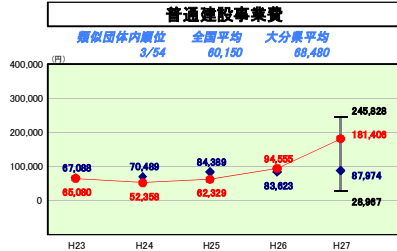
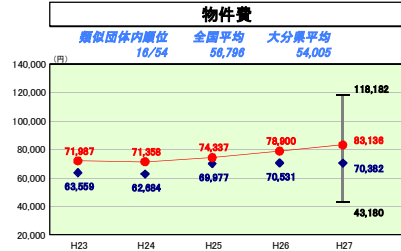
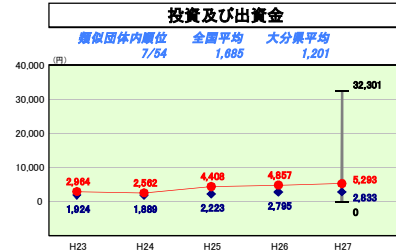
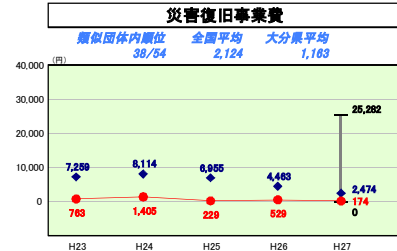
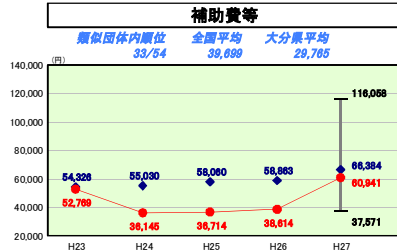
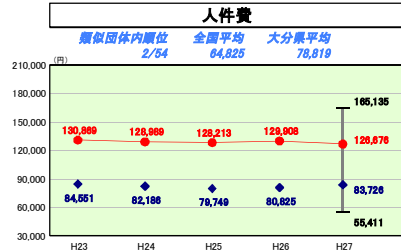
平成27年度

大分県国東市

人口	29,785	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,629	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	318.08	km ²	実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	24,259,932	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	23,815,125	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実質収支	376,858	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	12,991,297	千円			
地方債現在高	23,676,813	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

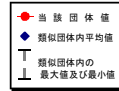
ふるさと応援寄附金の増加に伴い、補助費等・物件費・積立金が増加している。また、普通建設事業においては庁舎建設本体工事の実施に伴い増加となっている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

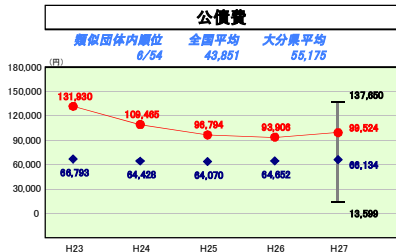
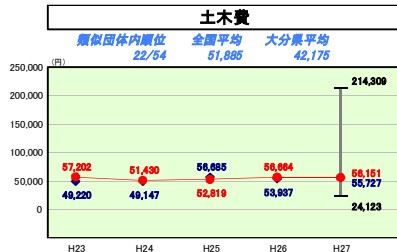
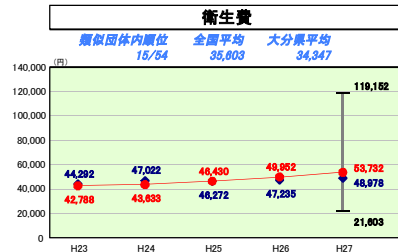
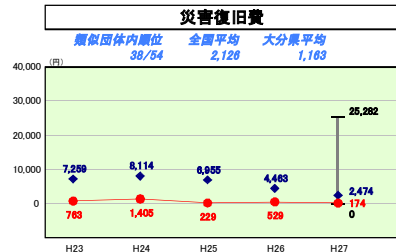
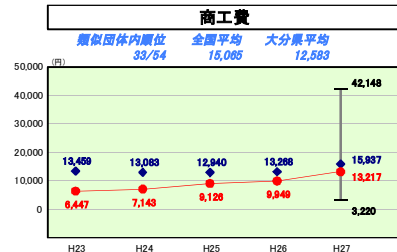
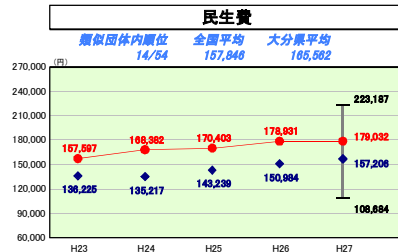
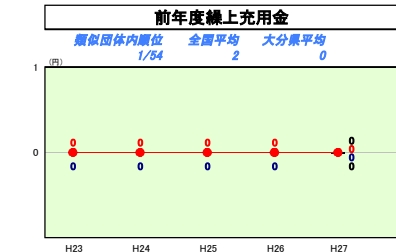
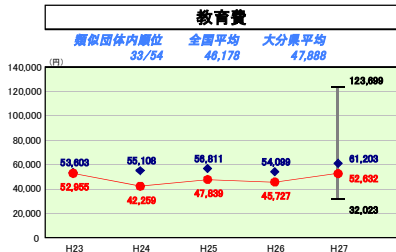
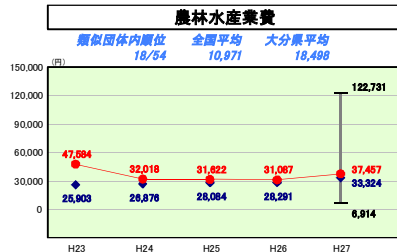
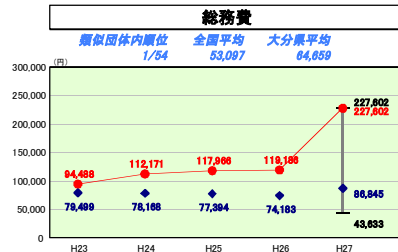
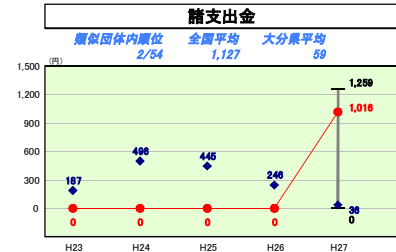
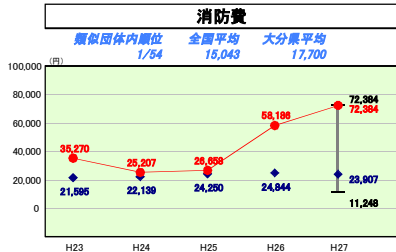
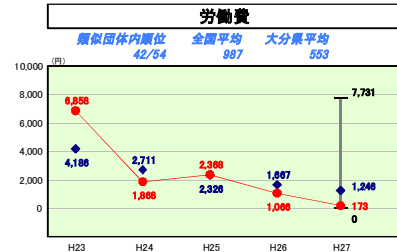
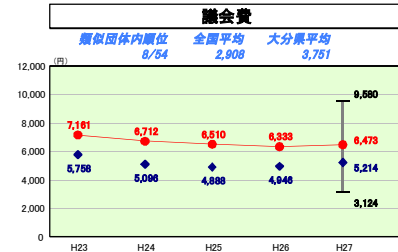
平成27年度

大分県国東市

人口	29,785人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	29,629人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	318.06km ²	実質公債費比率	9.7%
歳入総額	24,259,932千円	将来負担比率	-%
歳出総額	23,815,125千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O
実質収支	376,858千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O
標準財政規模	12,991,297千円		
地方債現在高	23,676,813千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

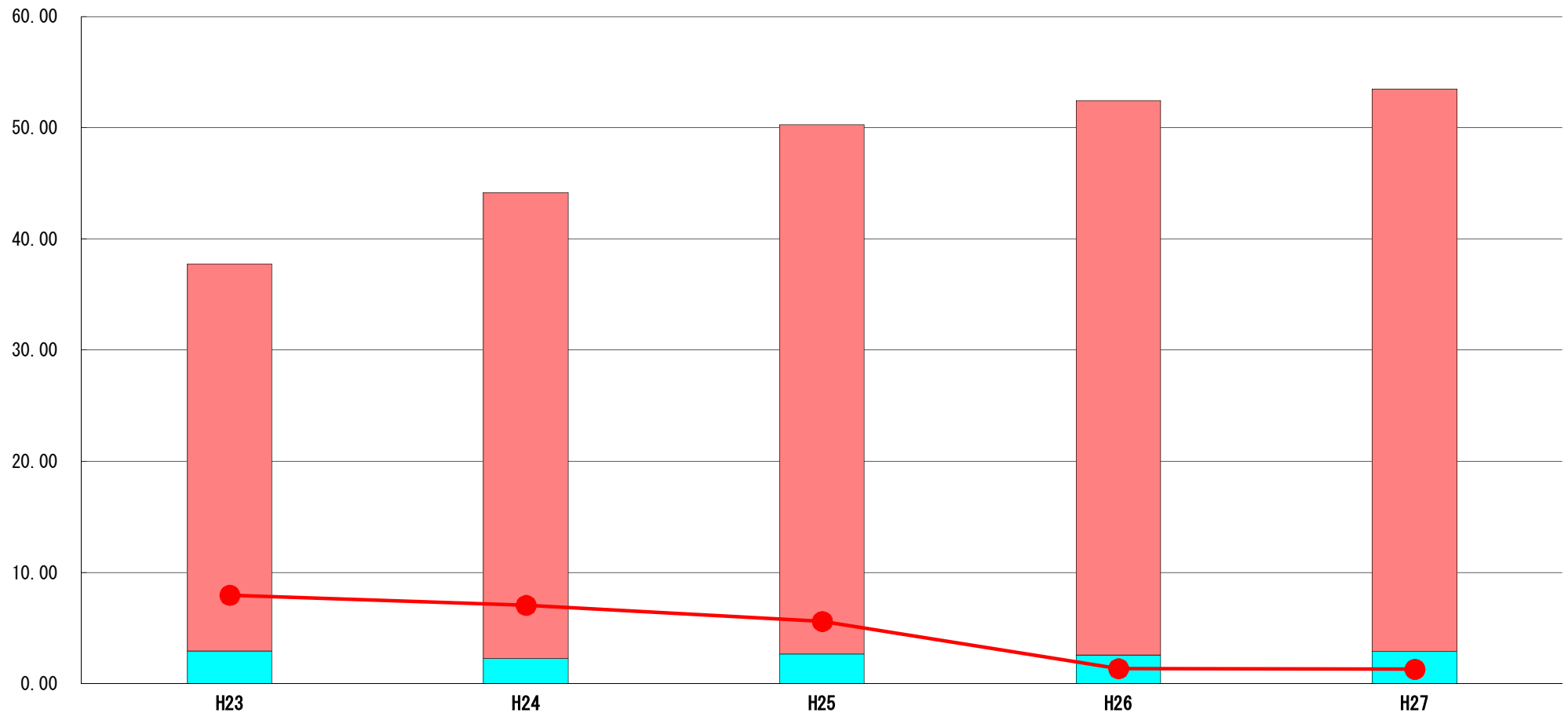
庁舎建設本体工事の実施やふるさと応援寄附金の増加に伴い総務費が大きく増加している。
 また、防災行政の統合や整備やデジタル化に伴い消防費も大きく増加している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

大分県国東市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		34.80	41.90	47.60	49.84	50.60
 実質収支額		2.94	2.26	2.69	2.59	2.90
 実質単年度収支		7.97	7.07	5.62	1.38	1.30

分析欄

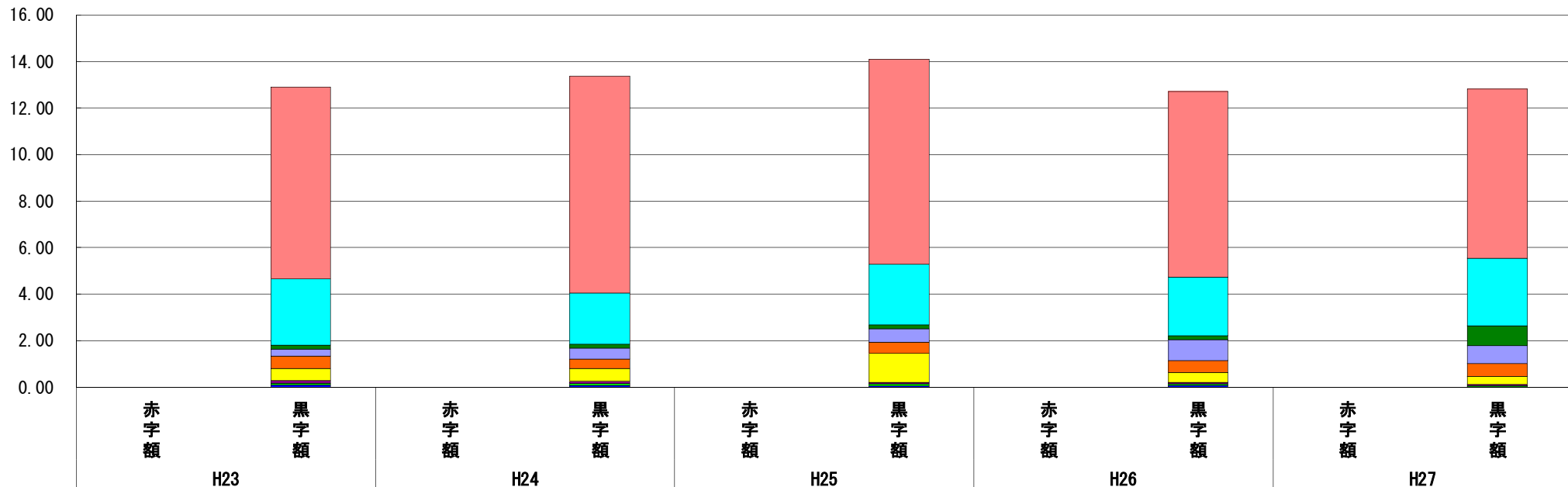
財政調整基金積立金が△70,597千円となり、地方交付税についても減収となったため標準財政規模に対する割合は0.8ポイント悪化した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

大分県国東市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
市民病院事業特別会計		8.24	9.33	8.81	8.00	7.29
一般会計		2.86	2.19	2.62	2.52	2.89
簡易水道事業特別会計		0.18	0.17	0.17	0.16	0.85
介護保険事業特別会計		0.30	0.48	0.57	0.89	0.78
工業用水道事業特別会計		0.52	0.40	0.46	0.51	0.55
国民健康保険事業特別会計		0.53	0.53	1.27	0.44	0.34
特定環境保全公共下水道事業特別会計		0.11	0.11	0.07	0.07	0.07
公共下水道事業特別会計		0.08	0.09	0.07	0.06	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.09	0.07	0.06	0.07	0.01

分析欄

過去5年間においては、いずれの年度でもすべての会計で黒字を計上している。現在のところ財政運営は健全であると判断できる。今後も財政の健全性を維持するよう努める。

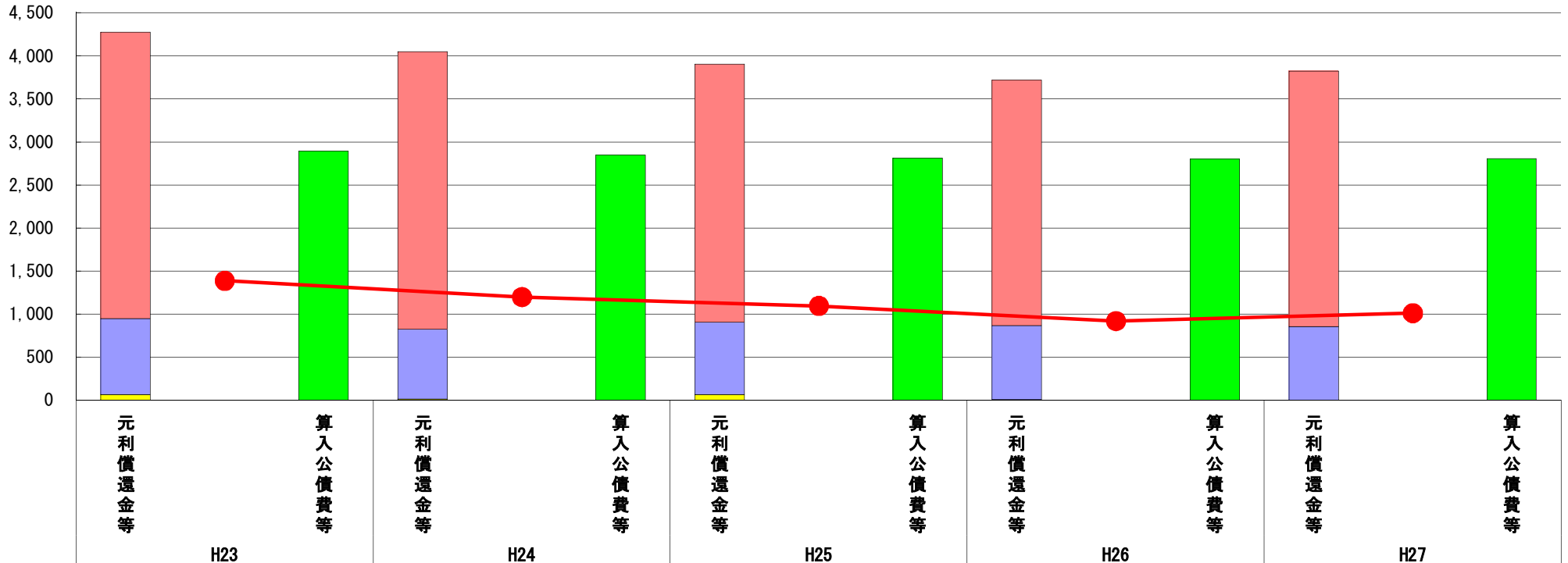
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大分県国東市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,328	3,222	3,000	2,856	2,964
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		883	814	843	857	856
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		65	12	63	6	-
	一時借入金の利子		-	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,890	2,849	2,811	2,800	2,808
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,386	1,199	1,095	919	1,012

分析欄

平成26年度と比較して、元利償還の額が+108百万円、公営企業の元利償還金に対する繰入金が△1百万円、債務負担行為に基づく支出額が△6百万円、算入公債費等が△11百万円となったことにより、実質公債費比率の分子は+93百万円となっている。

実質公債費率は9.7と平成26年度と比べ0.5ポイント改善しているが今後、広域ごみ処理場の建設をはじめとする大事業に対する財源としての大規模な起債の発行が予定されることから、実質公債費比率は高い数値で推移することが予想されるが、起債充当事業の見直しと厳選を行い抑制に努めることで、元利償還金等の伸びを抑えるよう努めていく。

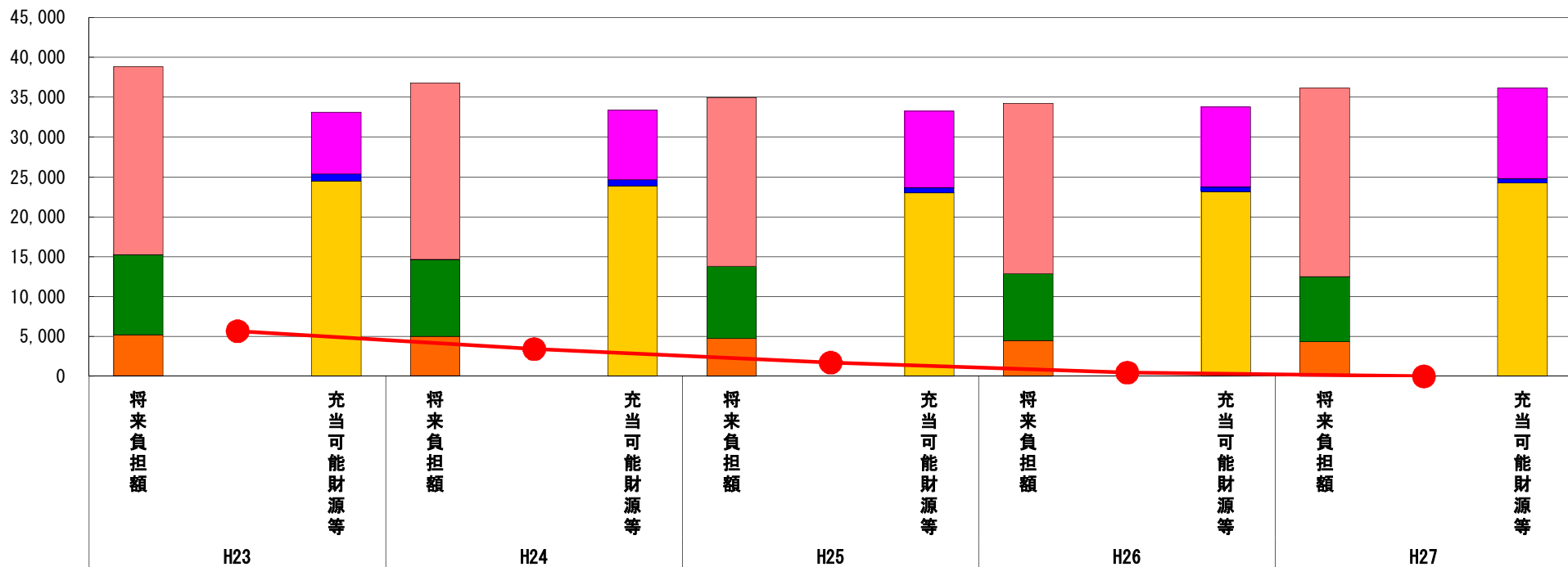
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大分県国東市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		23,547	22,170	21,170	21,347	23,677
	債務負担行為に基づく支出予定額		29	17	6	-	-
	公営企業債等繰入見込額		10,064	9,641	9,063	8,430	8,143
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		5,101	4,899	4,717	4,458	4,325
	設立法人等の負債額等負担見込額		72	70	7	5	2
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,780	8,710	9,552	10,040	11,401
	充当可能特定歳入		913	786	680	567	474
	基準財政需要額算入見込額		24,437	23,864	23,002	23,152	24,280
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,683	3,438	1,730	481	▲ 9

分析欄

平成26年度と比較して、一般会計等に係る地方債の現在高が2,330百万円(10.9%)増となったが、公営企業債等繰入見込額が△287百万円(△3.4%)や退職手当負担見込が△133百万円(△3.0%)となったことなどが影響し、将来負担比率の分子は、△490百万円となった。

過去5年は順調に減少しているが、広域ごみ処理場の建設をはじめとする大事業に対する財源としての大規模な起債の発行が予定されており、今後は高水準で推移することが予測されることから、予断を許さない状況である。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

大分県国東市

人口	29,785	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,629	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	318.08	km ²	実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	24,258,932	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	23,815,125	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実質収支	376,858	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	12,991,297	千円			
地方債現在高	23,676,813	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>大分県平均 57.9</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>大分県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p> <p>将来負担比率</p> <p>実質公債費比率</p>	<p>分析欄</p> <p>過去5年は順調に減少しているが、今後広域ごみ処理場の建設等に伴う大規模な起債の発行や、人口減少等の影響による普通交付税の減額等が予測されることから、予断を許さない状況である。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>52.1</td> <td>32.4</td> <td>16.5</td> <td>4.6</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>14.1</td> <td>12.5</td> <td>11.5</td> <td>10.2</td> <td>9.7</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>75.9</td> <td>64.6</td> <td>52.8</td> <td>48.6</td> <td>32.8</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>13.5</td> <td>12.4</td> <td>11.5</td> <td>10.4</td> <td>9.5</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	52.1	32.4	16.5	4.6	-	実質公債費比率	14.1	12.5	11.5	10.2	9.7	類似団体内平均値	将来負担比率	75.9	64.6	52.8	48.6	32.8	実質公債費比率	13.5	12.4	11.5	10.4	9.5
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	52.1	32.4	16.5	4.6	-																												
	実質公債費比率	14.1	12.5	11.5	10.2	9.7																												
類似団体内平均値	将来負担比率	75.9	64.6	52.8	48.6	32.8																												
	実質公債費比率	13.5	12.4	11.5	10.4	9.5																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

大分県国東市

人口	20,785	人(26.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	20,629	人(26.1.1現在)	繰上実収赤字比率	-	%
面積	318.08	km ²	実収負債比率	9.7	%
歳入総額	24,256,932	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	23,815,125	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実収収支	376,858	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	12,991,297	千円			
地方債残高	23,676,813	千円			

※平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

大分県国東市

人口	20,785	人(28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	20,629	人(28.1.1現在)	繰上実収赤字比率	-	%
面積	318.08	km ²	実収負債比率	9.7	%
歳入総額	24,256,932	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	23,815,125	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-	
実収収支	376,858	千円	(年度毎)	O	
標準財政規模	12,991,297	千円			
地方債残高	23,676,813	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄